

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市東区選挙管理委員会
委員長 前川 秀雅

別紙 略

広島市南区選挙管理委員会告示第21号

平成27年5月15日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成26年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市南区選挙管理委員会
委員長 大原 貞夫

別紙 略

広島市南区選挙管理委員会告示第22号

平成27年5月15日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第23条第1項の規定により、平成27年6月2日において選挙人名簿に登録した者の氏名、住所及び生年月日を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市南区選挙管理委員会
委員長 大原 貞夫

- 1 場所 広島市南区皆実町一丁目5番44号
広島市南区役所内 広島市南区選挙管理委員会事務局
- 2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、
毎日午前8時30分から午後5時まで

広島市南区選挙管理委員会告示第23号

平成27年5月15日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の7第1項の規定により、平成27年6月2日までに新たに在外選挙人名簿に登録した者の氏名、經由領事官の名称、最終住所及び生年月日（当該在外選挙人名簿に登録した者がいずれの市町村の住民基本台帳にも記録されたことがない者である場合には、その者の氏名、經由領事官の名称及び生年月日）を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市南区選挙管理委員会
委員長 大原 貞夫

- 1 場所 広島市南区皆実町一丁目5番44号
広島市南区役所内 広島市南区選挙管理委員会事務局
- 2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、

毎日午前8時30分から午後5時まで

広島市西区選挙管理委員会告示第21号

平成27年5月20日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第23条第1項の規定により、平成27年6月2日において選挙人名簿に登録した者の氏名、住所及び生年月日を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市西区選挙管理委員会
委員長 爲末 和政

- 1 場所 広島市西区福島町二丁目2番1号
広島市西区役所内
広島市西区選挙管理委員会事務局
- 2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、
毎日、午前8時30分から午後5時まで

広島市西区選挙管理委員会告示第22号

平成27年5月20日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の7第1項の規定により、平成27年6月2日までに新たに在外選挙人名簿に登録した者の氏名、經由領事官の名称、最終住所及び生年月日（当該在外選挙人名簿に登録した者がいずれの市町村の住民基本台帳にも記録されたことがない者である場合には、その者の氏名、經由領事官の名称及び生年月日）を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市西区選挙管理委員会
委員長 爲末 和政

- 1 場所 広島市西区福島町二丁目2番1号
広島市西区役所内
広島市西区選挙管理委員会事務局
- 2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、
毎日、午前8時30分から午後5時まで

広島市西区選挙管理委員会告示第23号

平成27年5月20日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成26年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市西区選挙管理委員会
委員長 爲末 和政

別紙 略

広島市安佐南区選挙管理委員会告示第27号

平成27年5月13日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第23条第1項の規定により、平成27年6月2日において、選挙人名簿に登録した者

の氏名、住所及び生年月日を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市安佐南区選挙管理委員会
委員長 渡部 邦昭

1 場所 広島市安佐南区古市一丁目33番14号
広島市安佐南区役所内 広島市安佐南区選挙管理
委員会事務局

2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、
毎日、午前8時30分から午後5時まで

~~~~~  
**広島市安佐南区選挙管理委員会告示第28号**

平成27年5月13日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の7第1項の規定により、平成27年6月2日までに新たに在外選挙人名簿に登録した者の氏名、經由領事官の名称、最終住所及び生年月日（当該在外選挙人名簿に登録した者がいずれの市町村の住民基本台帳にも記録されることがない者である場合には、その者の氏名、經由領事官の名称及び生年月日）を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市安佐南区選挙管理委員会  
委員長 渡部 邦昭

1 場所 広島市安佐南区古市一丁目33番14号  
広島市安佐南区役所内 広島市安佐南区選挙管理  
委員会事務局

2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、  
毎日、午前8時30分から午後5時まで

~~~~~  
広島市安佐南区選挙管理委員会告示第29号

平成27年5月13日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成26年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安佐南区選挙管理委員会
委員長 渡部 邦昭

別紙 略

~~~~~  
**広島市安佐北区選挙管理委員会告示第20号**

平成27年5月14日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第23条第1項の規定により、平成27年6月2日において、選挙人名簿に登録した者の氏名、住所及び生年月日を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市安佐北区選挙管理委員会  
委員長 秦 清

1 場所

広島市安佐北区可部四丁目13番13号

広島市安佐北区役所内

広島市安佐北区選挙管理委員会事務局

2 期間等

平成27年6月3日から同月7日までの5日間

午前8時30分から午後5時まで

~~~~~  
広島市安佐北区選挙管理委員会告示第21号

平成27年5月14日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の7第1項の規定により、平成27年6月2日までに新たに在外選挙人名簿に登録した者の氏名、經由領事官の名称、最終住所及び生年月日（当該在外選挙人名簿に登録した者がいずれの市町村の住民基本台帳にも記録されることがない者である場合には、その者の氏名、經由領事官の名称及び生年月日）を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市安佐北区選挙管理委員会
委員長 秦 清

1 場所

広島市安佐北区可部四丁目13番13号

広島市安佐北区役所内

広島市安佐北区選挙管理委員会事務局

2 期間等

平成27年6月3日から同月7日までの5日間

午前8時30分から午後5時まで

~~~~~  
**広島市安佐北区選挙管理委員会告示第22号**

平成27年5月14日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成26年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安佐北区選挙管理委員会  
委員長 秦 清

別紙 略

~~~~~  
広島市安芸区選挙管理委員会告示第21号

平成27年5月21日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、平成26年度における選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安芸区選挙管理委員会
委員長 荒井 秀 則

別紙 略

~~~~~  
**広島市安芸区選挙管理委員会告示第22号**

平成27年5月21日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12の規定により、平成26年度における在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について、別紙のとおり公表します。

広島市安芸区選挙管理委員会  
委員長 荒井秀則

別紙 略

~~~~~  
広島市安芸区選挙管理委員会告示第23号

平成27年5月21日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第23条第1項の規定により、平成27年6月2日において選挙人名簿に登録した者の氏名、住所及び生年月日を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市安芸区選挙管理委員会
委員長 荒井秀則

- 1 場所 広島市安芸区船越南三丁目4番36号
広島市安芸区役所内
広島市安芸区選挙管理委員会事務局
(縦覧期間のうち平成27年6月6日(土)及び同月7日(日)については、安芸区役所市民部市民課休日受付窓口)
- 2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、毎日、午前8時30分から午後5時まで

~~~~~  
**広島市安芸区選挙管理委員会告示第24号**

平成27年5月21日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の7第1項の規定により、平成27年6月2日までに新たに在外選挙人名簿に登録した者の氏名、經由領事官の名称、最終住所及び生年月日（当該在外選挙人名簿に登録した者がいずれの市町村の住民基本台帳にも記録されたことがない者である場合には、その者の氏名、經由領事官の名称及び生年月日）を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市安芸区選挙管理委員会  
委員長 荒井秀則

- 1 場所 広島市安芸区船越南三丁目4番36号  
広島市安芸区役所内  
広島市安芸区選挙管理委員会事務局  
(縦覧期間のうち平成27年6月6日(土)及び同月7日(日)については、安芸区役所市民部市民課休日受付窓口)
- 2 期間等 平成27年6月3日から同月7日までの5日間、毎日、午前8時30分から午後5時まで

~~~~~  
広島市佐伯区選挙管理委員会告示第22号

平成27年5月20日
公職選挙法（昭和25年法律第100号）第23条第1項の規定により、平成27年6月2日において、選挙人名簿に登録した者の氏名、住所及び生年月日を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市佐伯区選挙管理委員会
委員長 久笠信雄

- 1 期間等 平成27年6月3日から平成27年6月7日までの5日間、毎日、午前8時30分から午後5時まで
- 2 場所 広島市佐伯区海老園二丁目5番28号
広島市佐伯区役所内 広島市佐伯区選挙管理委員会事務局
(ただし、縦覧期間のうち6月6日(土)および6月7日(日)については佐伯区市民課休日受付窓口)

~~~~~  
**広島市佐伯区選挙管理委員会告示第23号**

平成27年5月20日

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の7第1項の規定により、平成27年6月2日までに新たに在外選挙人名簿に登録した者の氏名、經由領事官の名称、最終住所及び生年月日（当該在外選挙人名簿に登録した者がいずれの市町村の住民基本台帳にも記録されたことがない者である場合には、その者の氏名、經由領事官の名称及び生年月日）を記載した書面を、次のとおり縦覧に供します。

広島市佐伯区選挙管理委員会  
委員長 久笠信雄

- 1 期間等 平成27年6月3日から平成27年6月7日までの5日間、毎日、午前8時30分から午後5時まで
- 2 場所 広島市佐伯区海老園二丁目5番28号  
広島市佐伯区役所内 広島市佐伯区選挙管理委員会事務局  
(ただし、縦覧期間のうち6月6日(土)および6月7日(日)については佐伯区市民課休日受付窓口)

===== **教委告示** =====

**広島市教育委員会告示第8号**

平成27年5月1日

広島市教育委員会議（定例会）を次のとおり開催する。

広島市教育委員会  
委員長 井内康輝

- 1 日時 平成27年5月8日(金) 午前9時30分～

2 場所 中区役所6階教育委員室

3 議題

【公開議題】

- (1) 広島市公共施設（教育委員会関係）の命名権取得者及び呼称の決定について（報告）
- (2) 平成28年度使用広島市立義務教育諸学校用教科用図書採択の基本方針について（議案）
- (3) 平成28年度使用広島市立高等学校・特別支援学校（高等部）用教科用図書採択の基本方針について（議案）
- (4) 広島市教科用図書採択審議会への諮問について（議案）

【非公開予定議題】

- (5) 広島市教科用図書採択審議会委員の委嘱及び任命について（議案）



広島市教育委員会告示第9号

平成27年5月12日

広島市教育委員会公印規則（昭和25年12月1日広島市教育委員会規則第4号）第8条第1項の規定に基づき、次の文書については、印影（電子計算機に記録したものを含む。）の印刷により、公印の押なつに代えることを承認したので、告示します。

（別紙）

平成24年度監査の意見に対する対応結果の公表

（企画総務局）

1 監査意見公表年月日

平成24年9月5日（広島市監査公表第36号）

2 監査意見に対する対応結果通知年月日

平成27年3月25日（広企法第30号）

3 監査の意見及び対応の内容

内部統制の充実について（所管課：企画総務局法務課）

| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                             | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>部局別監査において、事務処理誤りや条例等に基づく適正な事務処理が行われていない事例が見受けられた。これらは、内部統制の観点からの取組が不十分であることによるものと考えられる。</p> <p>内部統制は、業務の有効性及び効率性、法令等の遵守等の目的が達成されていることについて合理的な保証を得るためのものであることから、その充実は、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ事務処理の原則上、重要である。</p> <p>このため、総務省の「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」を踏まえ、内部統制の一層の充実に取り組まれるよう要望する。</p> | <p>平成24年監査意見を踏まえ、同年11月に、法令遵守や事務処理誤りの再発防止について各所属長に通知を發出し、その徹底を図った。</p> <p>また、不適正な経理処理の発生を機に、適正な事務処理を期するため、平成23年度から始めた全庁を挙げての事務の総点検を行う取組（全庁事務総点検）において、平成25年度からは、平成24年監査意見を踏まえ、内部統制の一層の充実を図るよう、各局に依頼している。</p> <p>さらに、総務省の報告書（「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」等）や他都市の例を参考にして、「リスクマネジメントの取組」を導入し、平成26年12月から各課において作業を進めている。</p> <p>この取組は、あらかじめ事務処理上起こり得るミスを職場のリスクとして洗い出し、それらを分析・評価した上で、特に対応すべきリスクについて発生防止策等を講じ、それを基に事務処理を行った後に、講じた発生防止策等を評価し改善して翌年度の取組に反映させるといふものであり、内部統制によるマネジメントの重要な部分を成すものである。</p> <p>このリスクマネジメントの取組を行うことにより、各職場における事務処理上のミスの発生防止や法令等の遵守等につなげていくものとする。</p> <p>今後、この取組を各職場で確実に実施し、事務処理上のミスの発生防止に努めるとともに、引き続きこの取組の改善・充実を図</p> |

広島市教育委員会

委員長 井内康輝

| 文書名               | 印影を印刷する公印の名称 |
|-------------------|--------------|
| 就学援助費申請書の審査結果について | 広島市教育長印      |

監査公表

広島市監査公表第11号

平成27年5月20日

広島市監査委員 佐伯克彦

同 井上周子

同 竹田康律

同 星谷鉄正

監査の意見に対する対応結果の公表

広島市長及び広島市水道事業管理者並びに広島市教育委員会から監査の意見に関する対応結果について通知があったので、当該通知に係る事項を別紙のとおり公表する。

りながら、内部統制の一層の充実に向け、努めていくこととする。

(別紙)

平成24年度監査の意見に対する対応結果の公表  
(健康福祉局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成24年9月5日(広島市監査公表第36号)
- 2 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年5月13日(広保医第36号)
- 3 監査の意見及び対応の内容

| 内部統制の充実について(旧病院事務局所管分)<br>(所管課:健康福祉局保健医療課)                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>部局別監査において、事務処理誤りや条例等に基づく適正な事務処理が行われていない事例が見受けられた。</p> <p>これらは、内部統制の観点からの取組が不十分であることによるものと考ええる。</p> <p>内部統制は、業務の有効性及び効率性、法令等の遵守等の目的が達成されていることについて合理的な保証を得るためのものであることから、その充実は、最少の経費で最大の効果を挙げるという事務処理の原則上、重要である。</p> <p>このため、総務省の「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」を踏まえ、内部統制の一層の充実に取り組まれるよう要望する。</p> | <p>平成24年監査意見を踏まえ、同年10月に、法令遵守や事務処理誤りの再発防止について各所属長に通知を发出し、その徹底を図った。</p> <p>また、不適正な経理処理の発生を機に、適正な事務処理を期するため、平成23年度から始めた全庁を挙げての事務の総点検を行う取組(全庁事務総点検)において、内部統制の充実を図っている。</p> <p>指定管理者制度を導入している安芸市民病院を除く市立病院は、平成26年4月1日に地方独立行政法人へ移行しているが、法人においては、監事による監査、監査法人による会計監査に加え、本部事務局職員が各病院を対象に毎月内部監査を実施することにより内部統制の強化を図っており、さらに、本市が総務省の報告書(「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」等)や他都市の例を参考にして導入し、平成26年12月から作業を進めている「リスクマネジメントの取組」を参考にしながら、より一層の内部統制の充実に向けていくことにしていると報告を受けている。</p> |

(別紙)

平成24年度監査の意見に対する対応結果の公表  
(水道局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成24年9月5日(広島市監査公表第36号)
- 2 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年4月13日(広水財第9号)
- 3 監査の意見及び対応の内容

| 内部統制の充実について(所管課:水道局企画総務課)                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 の 意 見                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>部局別監査において、事務処理誤りや条例等に基づく適正な事務処理が行われていない事例が見受けられた。</p> <p>これらは、内部統制の観点からの取組が不十分であることによるものと考ええる。</p> <p>内部統制は、業務の有効性及び効率性、法令等の遵守等の目的が達成されていることについて合理的な保証を得るためのものであることから、その充実は、最少の経費で最大の効果を挙げるという事務処理の原則上、重要である。</p> <p>このため、総務省の「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」を踏まえ、内部統制の一層の充実に取り組まれるよう要望する。</p> | <p>平成24年監査意見を踏まえ、同年11月に、法令遵守や事務処理誤りの再発防止について各所属長に通知を发出し、その徹底を図った。</p> <p>また、不適正な経理処理の発生を機に、適正な事務処理を期するため、平成23年度から始めた全庁を挙げての事務の総点検を行う取組(全庁事務総点検)において、平成25年度からは、平成24年監査意見を踏まえ、内部統制の一層の充実を図っている。</p> <p>さらに、総務省の報告書(「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」等)や他都市の例を参考にして、「リスクマネジメントの取組」を導入し、平成26年12月から作業を進めている。</p> <p>この取組は、あらかじめ事務処理上起こり得るミスを職場のリスクとして洗い出し、それらを分析・評価した上で、特に対応すべきリスクについて発生防止策等を講じ、それを基に事務処理を</p> |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>行った後に、講じた発生防止策等を評価し改善して翌年度の取組に反映させるというものであり、内部統制によるマネジメントの重要な部分を成すものである。</p> <p>このリスクマネジメントの取組を行うことにより、各職場における事務処理上のミスの発生防止や法令等の遵守等につなげていくものとする。</p> <p>今後、この取組を各職場で確実に実施し、事務処理上のミスの発生防止に努めるとともに、引き続きこの取組の改善・充実を図りながら、内部統制の一層の充実に向け、努めていくこととする。</p> |
|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(別紙)

平成24年度監査の意見に対する対応結果の公表

(教育委員会)

- 1 監査意見公表年月日  
平成24年9月5日 (広島市監査公表第36号)
- 2 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年4月13日 (広市教総第3号)
- 3 監査の意見及び対応の内容

| 内部統制の充実について (所管課：教育委員会事務局総務課)                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査の意見                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 対応の内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>部局別監査において、事務処理誤りや条例等に基づく適正な事務処理が行われていない事例が見受けられた。</p> <p>これらは、内部統制の観点からの取組が不十分であることによるものと考ええる。</p> <p>内部統制は、業務の有効性及び効率性、法令等の遵守等の目的が達成されていることについて合理的な保証を得るためのものであることから、その充実、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ事務処理の原則上、重要である。</p> <p>このため、総務省の「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」を踏まえ、内部統制の一層の充実に取り組まれるよう要望する。</p> | <p>平成24年監査意見を踏まえ、同年11月に、法令遵守や事務処理誤りの再発防止について各所属長に通知を發出し、その徹底を図った。</p> <p>また、不適正な経理処理の発生を機に、適正な事務処理を期するため、平成23年度から始めた全庁を挙げての事務の総点検を行う取組(全庁事務総点検)において、平成25年度からは、平成24年監査意見を踏まえ、内部統制の一層の充実を図っている。</p> <p>さらに、総務省の報告書(「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」等)や他都市の例を参考にして、「リスクマネジメントの取組」を導入し、平成26年12月から各課において作業を進めている。</p> <p>この取組は、あらかじめ事務処理上起こり得るミスを職場のリスクとして洗い出し、それらを分析・評価した上で、特に対応すべきリスクについて発生防止策等を講じ、それを基に事務処理を行った後に、講じた発生防止策等を評価し改善して翌年度の取組に反映させるというものであり、内部統制によるマネジメントの重要な部分を成すものである。</p> <p>このリスクマネジメントの取組を行うことにより、各職場における事務処理上のミスの発生防止や法令等の遵守等につなげていくものとする。</p> <p>今後、この取組を各職場で確実に実施し、事務処理上のミスの発生防止に努めるとともに、引き続きこの取組の改善・充実を図りながら、内部統制の一層の充実に向け、努めていくこととする。</p> |



広島市監査公表第12号  
平成27年5月20日

広島市監査委員 佐伯克彦  
同 井上周子  
同 竹田康律  
同 星谷鉄正

包括外部監査の結果(指摘事項)に対する措置事項及び監査の意見に対する対応結果の公表

地方自治法第252条の38第6項の規定により、広島市教育委員会から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、当該通知に係る事項を別紙のとおり公表する。

また、広島市長及び広島市水道事業管理者から監査の意見に対する対応結果について通知があったので、当該通知に係る事項を別表のとおり公表する。

(別紙)

平成23年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表

(企画総務局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成24年2月6日(広島市監査公表第4号)
- 2 包括外部監査人  
世良 敏昭
- 3 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年3月27日(広調分第21号)
- 4 監査のテーマ  
未取金、貸付金、出資金及び基金に係る財務に関する事務の執行について
- 5 監査の意見及び対応の内容

| 有価証券・出えん金<br>公益法人制度改革への取組(出えん金)<br>広島市出資法人の抜本的改革について(所管課:企画総務局企画調整部分権・行政改革推進課)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 の 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>今回の公益法人改革制度改革に当たり、広島市と「純資産額300万円以上の保持」の観点から検討が必要となった法人は、組織及び事業内容について一定の見直しを行っている。その上で広島市は将来、純資産額が300万円未満となる懸念がある法人に、広島市の所有する不動産を現物出資し純資産額を300万円以上に保持することを予定している。</p> <p>当該法人の現在の事業内容、コスト構造や広島市からの委託料等の条件に鑑みて、事業による利益を計上することが困難な場合、現物出資により純資産額の増加を図ることは広島市の対応として理解はできる。ただし将来、追加負担が生じる場合は、広島市において新たな負担が生じる事項となるため、公益法人制度改革の趣旨を踏まえた上で、さらなる抜本的な法人の存在意義、事業内容及び事業構造の見直しを行い、広島市の負担の軽減を図ることが望ましい。</p> | <p>本市では、公益法人制度改革への対応に当たり、本市の指導調整団体として位置付けている財団法人及び社団法人について、平成22年9月に「本市公益的法人における国の公益法人制度改革への対応方針」を取りまとめている。この方針の取りまとめに当たっては、将来的に本市に追加負担が生じないよう、法人ごとに純資産額の推移を長期的に見込んだ上で、公益財団法人等への移行に係る課題及び移行時期並びに新法人の形態を整理している。</p> <p>平成26年4月1日付けで全12法人の公益財団法人等への移行手続を終えたところであるが、この移行手続に当たっては、将来を見据えて、上記の方針に必要な見直しを図りつつ、移行を実現してきた。</p> <p>今後も引き続き、将来的な本市の追加負担が生じることのないよう、各法人における必要な見直しを進めていく。</p> |

(別紙)

平成25年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表

(都市整備局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成26年2月3日(広島市監査公表第2号)
- 2 包括外部監査人  
世良 敏昭
- 3 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年3月24日(広都整第160号)
- 4 監査のテーマ  
財政援助団体等に対する負担金、補助及び交付金、委託料の支出等に関する財務事務の執行について
- 5 監査の意見及び対応の内容

| 一般財団法人広島市都市整備公社(補助事業に係る補助対象経費及び事業成果等の明確化について)<br>(所管課:都市整備局都市整備調整課)                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>(1)ア 市が作成した補助金交付指令書には、「この補助金は、財団法人広島市都市整備公社が行う公社事務の総合調整、学校建設に関する事業の経費に充てるもの」と記載されているが、この「公社事務の総合調整に関する事業」に対する補助の公益性や事業等の目的(公社事務の調整が何を目的とするのかなど)が不明確であり、公社事務の調整の具体的内容も不明であることから、客観的に見て「公益上必要と認める」かどうかの判断根拠が不明確であると考え。</p> <p>イ 例えば、広島市公益法人等職員互助会(以下「公益互助</p> | <p>(1)ア 監査の意見を踏まえ、本補助金の補助の目的、充当できる経費などを明確にするため、次のとおり、公益上の必要性の観点から再検討を行った。</p> <p>本補助金の交付理由の中の「公社事務の総合調整に関する事業」に要する経費については、「事務局経費」、「公益互助会への運営補助経費」、「広島市関係団体の監査補助経費」の三つに区分される。</p> <p>まず、「事務局経費」とは、一般財団法人広島市都市整備公社(以下「公社」という。)の職員の人件費等の内部管理</p> |

会」という。)に対する助成金が補助対象経費とされている。この公益互助会は、市設立公益的法人等の職員を対象に福利厚生に関する事業を行っている任意団体であり、事務局事務は公益互助会から委嘱を受けた本団体の職員が行っている。その財務状況を見ると、特定資産約9千万円を含む1億5千万円余の正味財産を有している。

公益互助会に対する補助金が、「公社事務の総合調整」に当たるとしても、公益互助会の福利厚生事業はあくまで法定外の福利厚生であること、公益互助会の財務状況等を総合的に勘案し、補助対象経費とするかは、公益上の必要性等を十分検討する必要があると考える。

ウ また、本団体の常勤監事のうち2名は、他の市設立公益的法人の監事に就任している。この常勤監事の業務補助のため、本団体職員が4名従事しており、これら職員の人件費も補助対象経費とされている。しかし、財団法人広島市都市整備公社寄附行為、平成25年4月1日以降の一般財団法人広島市都市整備公社定款等において、このように他団体の監事業務補助を行う旨の記載はない。

こうした中で、2名の監事及び4名の監事補助業務従事職員の人件費は全て本団体が負担している。そして、その経費は全額が補助対象経費となっているが、寄附行為又は定款に業務が位置付けられていないことなどから、客観的に見て、交付の条件における「公社が行う公社事務の総合調整」に係る経費とすることは困難であると考ええる。

エ 以上のことから、市は、本補助金の交付に当たり、補助の目的、充当できる経費及び補助率を明確にすることが望まれる。

(2)ア 補助金交付申請及び事業報告における収支予算書及び決算書を見ても、事業別支出科目別の財源内訳は明確にされておらず、補助対象経費と対象外経費が判別できない。

事業計画書及び事業報告書を見ると、活動内容は記載されているが、活動の結果、どのような成果があったかについては記載されていない。

この記述内容では、補助金の充当状況の検証及び具体的な費用対効果を検証することは困難であると考ええる。

イ このため、事業計画書には、具体的な実施内容や数値目標等について記載するとともに、事業報告書には、事業の成果や目標の達成状況及びその分析結果等も記載するよう本団体に対して指導することが望ましい。

に要する経費のことである。

この点、公社は、本市の施策の推進に当たり、その多くを補完・代替する重要な役割を担っているため、その安定的な事業運営を確保させることが市政運営上においても不可欠である。よって、公社の安定的な事業運営の確保を目的として当該経費を補助対象とすることは、公益上の必要性があると判断される。

イ 次に、「公益互助会への運営補助経費」とは、その業務の全部又は一部が本市の事務又は事業と密接な関連を有する公益的団体（以下「本市関連公益的団体」という。）の職員を対象に福利厚生に関する事業を行っている公益互助会の事務局を公社が担っているため、その運営に要する経費のことである。

この点、公益互助会の福利厚生事業は、本市関連公益的団体の職員の生活を安定させ、その職員が安心して業務に専念することにより、業務能率を増進させることをその目的とするものである。これにより、ひいては本市関連公益的団体の業務の円滑な実施が確保され、それを通じて本市の諸施策の推進が図られる。よって、当該経費を補助対象とすることは、公益上の必要性があると判断される。

なお、事業主負担率の引き下げに伴う財源の減少等により、公益互助会は単年度収支がマイナスの運営となっている。加入会員の年齢構成からもこの状態は20年から30年は続く見込みであり、今後は、特定資産を取り崩して運営して行かざるを得ない状況である。上記目的を踏まえ、公益互助会の事業を将来にわたって安定して推進していくためには、将来に備えた資金の確保も必要であることから、当該経費を補助対象とすることは、公益上の必要性があると判断される。

ウ 最後に、「広島市関係団体の監査補助経費」とは、公社の常勤監事の2名が、他の本市関連公益的団体の監事に就任し、公社の補助職員の4名と共に当該団体の業務監査を実施することに要する経費のことである。

この点、公社は、本市関連公益的団体の中核に位置し、指導的役割を担う団体であり、本市の指導・調整の下、本市の職員として豊富な行政経験を有し、かつ、公益的団体の会計等の事情に精通した者を常勤監事として2名選任した上で、当該監事に他の本市関連公益的団体の業務監査を併せて行わせることにより、当該団体の適正な業務執行の確保を図っている。本市と本市関連公益的団体との関係を考えて、本市関連公益的団体の適正な業務執行を確保することが本市の諸施策の適正な実施につながるものであり、当該業務監査の実施は、市民福祉の増進と本市の発展に寄与するという公社の目的を達成するために必要な事業（公社の定款第4条第6号に該当）の一環として位置付けられるとともに、これに要する経費を補助対象とすることに公益上の必要性があると判断される。

エ 以上のとおり、当該三つの経費に本補助金を充当することについては、いずれも公益上の必要性があることを明確にした。

そして、平成25年度の補助金事業等実施報告及び平成26年度の補助金交付申請からは、経費の内容を当該三つに区分させた上で、それぞれの実施内容及び公益性についての記載をさせることとした。

なお、本補助金は、事業収支の不足分に対する補助であることから、あらかじめ、補助率を明確にすることは困難であるが、平成26年度の補助金交付申請から、各経費に充当する補助金額を明確に記載させることとした。

(2)ア また、補助金交付申請における資金収支予算書及び資金収支計算書における「公社事務の総合調整」に関する支出区分についても、従前の「一般管理費支出」のみの区分から、「事務局経費等支出」、「監査補助経費支出」、「公益法人等職員互助会運営補助支出」の三つに区分させ、支出区分ごとに支出科目別で金額の把握ができるようにさせた。そして、各支出科目の財源内訳についても、人件費部分だけでなく、物件費部分も確認できるようにその記載をさせることとした。

イ さらに、平成26年度の事業計画書から、そこに事業ごとに具体的な実施内容や公益性についての記載をさせ、加え



て、平成27年度の同計画書からは、管理運営業務など数値目標の設定になじまないものを除き、そこに数値目標を記載させることとした。そして、平成27年度の補助事業実施報告書から、当該数値目標の達成状況等を記載させることとした。

(別紙)

平成25年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表  
(都市整備局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成26年2月3日(広島市監査公表第2号)
- 2 包括外部監査人  
世良 敏昭
- 3 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年3月24日(広都整第161号)
- 4 監査のテーマ  
財政援助団体等に対する負担金、補助及び交付金、委託料の支出等に関する財務事務の執行について
- 5 監査の意見及び対応の内容

| 一般財団法人広島市都市整備公社(駐車場運営に係る公有財産貸付の検証及び見直しの検討について)<br>(所管課:都市整備局都市整備調整課,住宅部住宅都市政策課)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 対 応 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>(1) 一般財団法人広島市都市整備公社(以下「公社」という。)は、市から土地及び設備を無償で借り、2箇所の駐車場(以下「本件駐車場」という。)を運営している。本件駐車場の運営に当たり、平成23年度までは収支差額を貸付料として市に納入していたが、平成24年3月に変更契約が結ばれ、平成24年度納入分から市への納入額は収支差額の2分の1となっている。この変更理由を見ると、当該変更は、公社の経営改善を目的としている。</p> <p>本件駐車場経営に伴う公社の収入は、事務局経費の財源となっており、実質的に市からの財政的支援の側面があるため、市は、公益上の必要性の観点から、支援の必要性や用途について検証することが望まれる。</p> <p>(2) なお、本件駐車場については、暫定的な利用といいながらも、既に20年が経過しているため、市は、本件駐車場周辺の状況や利用状況、民間業者の状況等を踏まえた上で、貸付方法及び相手方の見直しについても検討することが望ましい。</p> | <p>(1) 公社は、本市の施策の推進に当たり、その多くを補完・代替する重要な役割を担っているため、その安定的な事業運営を確保させることが市政運営上においても不可欠である。よって、公社の安定的な事業運営を確保させるために必要な範囲内において、公社に対して財政上の支援措置を行うことは、公益上の必要性が認められる。</p> <p>この前提の下、本件駐車場の土地及び設備の貸付料の減額措置については、以下の理由により公社が厳しい経営環境に置かれていることを踏まえ、当該処置による収入を事務局経費に充当させることにより、その安定的な事業運営を確保させるために行っているものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本市からの委託等による本市公共施設の管理運営を公社の収入源の柱としている中で、当該施設の管理に関して指定管理者制度が導入されたことにより、公社の設立時からの事業運営の枠組みが激変し、安定的な収入の確保が困難となったこと。</li> <li>・ 本市の指導・調整の下、平成23年4月に、多額の負債を抱えた旧財団法人広島市環境事業公社について、その実施事業の存続や合併による全体経費の削減・事務の効率化を図るため、それを公社に吸収合併させたことにより、公社がその負債(5億900万円)を引き継ぐ結果となったこと。</li> </ul> <p>なお、今後も引き続き当該措置を行うことの必要性の有無を見極めていくため、平成26年度からは、本件駐車場経営に係る公社からの前年度分の報告に際して、公社の決算及び会計に関する資料を添付させることにより、当該措置による収入を事務局経費に充当していること、及び他に適当な自主財源がなく当該措置が必要であることを検証していく。</p> <p>さらに、こうした各年度報告に基づく検証に加え、公社の中期的な経営見通しに関する資料を適宜提出させることにより、当該措置がなければ公社の安定的な事業運営の確保が困難であることを継続的に検証していく。</p> <p>(2) また、本件駐車場の土地の貸付方法及び貸付の相手方については、次のとおり、いずれも見通しが困難である。</p> <p>本件駐車場の利用状況やその周辺の状況を確認したところ、本件駐車場の利用率は90%程度と非常に高い上、周辺の民間駐車場等の空き区画が少ないため、本件駐車場の需要を他の駐車場で代替することは困難である。また、本件駐車場の周辺地区については、新規の開発等の予定はなく、現在の状況からの大規模な変化が見込まれない。</p> <p>このため、今後とも本件駐車場を存続させる必要性があると</p> |

判断される。

さらに、その貸付の相手方については、上述のとおり、公社が厳しい経営環境に置かれていることを踏まえ、本件駐車場を引き続き公社に経営させることによりその安定的な事業運営を確保させることが、公益上の必要性もあり、妥当である。

なお、今後の公社の事業運営を取り巻く環境の更なる変化の発生等により、公社の在り方を抜本的に見直す必要性が生じた際には、その見直しの中で本件駐車場の運営の在り方についても検討していく必要があると考えている。

(別紙)

平成25年度包括外部監査の意見に対する対応結果の公表

(水道局)

- 1 監査意見公表年月日  
平成26年2月3日(広島市監査公表第2号)
- 2 包括外部監査人  
世良 敏昭
- 3 監査意見に対する対応結果通知年月日  
平成27年5月12日(広水財第16号)
- 4 監査のテーマ  
財政援助団体等に対する負担金、補助及び交付金、委託料の支出等に関する財務事務の執行について
- 5 監査の意見及び対応の内容

広島市水道局職員互助会

市民に対する福利厚生事業に関する公表内容等の充実について(所管課:水道局人事課)

| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 対 応 の 内 容                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| <p>市は、前年度、地方公務員法及び市条例に基づき、人事行政の運営等の状況を公表しており、その中で、本団体の概要について公表している。</p> <p>現在、市が公表している内容は、地方公務員法及び市条例に基づいたものといえるが、他市を見ると、福利厚生事業の詳細な内容を公表している事例も見受けられる。</p> <p>また、本団体にはホームページがなく、事業報告書及び決算報告書等は公表されておらず、市民がその内容を把握することは困難であると考えます。</p> <p>市は、本団体に対する助成金に係る事業内容等の公表に当たって、他市の事例等を参考に、より詳細な情報を公表するなど、市民が理解しやすいよう、公表内容を充実させることが望まれる。</p> | <p>平成27年3月、広島市水道局ホームページ内に本団体のページを作成し、本団体の予算書及び決算報告書等を掲載するなど、公表内容の充実を図った。</p> |

(別紙)

平成22年度包括外部監査の結果に基づいて講じた措置の公表

(教育委員会)

- 1 監査結果公表年月日  
平成23年2月7日(広島市監査公表第7号)
- 2 包括外部監査人  
赤羽 克秀
- 3 監査結果に基づいて講じた措置通知年月日  
平成27年3月31日(広市教施第119号)
- 4 監査のテーマ  
市有財産の有効活用について
- 5 監査の結果(指摘事項)及び措置の内容

未利用地について

新宮幼稚園予定地(所管課:教育委員会事務局施設課)

| 監 査 の 意 見 の 要 旨                                                  | 措 置 の 内 容                                            |
|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <p>宅地開発により開発業者から市立幼稚園用地として寄附を受けた土地であるが、寄附を受けてからほぼ未利用のまま30年以上</p> | <p>宅地開発に伴い市立幼稚園用地としての寄附を受けた土地であるが、長年の間未利用となっていた。</p> |

が経過している。

園児数が減少し、市立幼稚園定数充足率が低下している現状では、市立幼稚園用地としての利用は見込めないことから、行政財産の用途廃止を行い、法第238条の2第3項により所管換えし、貸付け又は売却を検討する必要がある。

当該地について、幼稚園や保育園用地又は他の公共施設での利用ができないか、指導第一課や保育課などに照会したが、利用希望はない状況であった。

以上の結果を踏まえ地元へ、今後当該土地を売却する方針である旨説明したところ、平成24年4月に地元の理解が得られたことから、土地の測量を行う等売却に向け事務を進め、平成25年4月に財政局管財課へ売り払いの依頼を行った。

当該地について、売却の目途がついたとして、平成25年12月12日付で財政局管財課から所管換への依頼があり、同月24日付で所管換えを行った。（管財課は、平成26年1月10日に売買契約を締結した。）

なお、幼稚園用地として利用が見込めないにもかかわらず、その名称が残っており、地域に誤解を与えるおそれがあることなどを考慮して、平成25年2月18日に財産名称を「矢野東三丁目市有地」に変更した。